

道北地域の景気の基調判断を据え置きました（2012年5月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、5月10日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を据え置き、「横這い圏内で推移している」としました。「横這い圏内で推移」との判断は5か月連続となります。最大の需要項目である個人消費（観光を含む）は、緩やかに持ち直しています（鈍化しつつも持ち直しの動きが続いているため、「一部で持ち直しの動きが続いているが、そのペースは鈍化している」から表現を改めました）。大型店の売上高は、均してみれば前年比減少幅は縮小傾向にあるものの、衣料品を中心に弱目の動きが続いています。自動車販売は政策効果（エコカー補助）が寄与し堅調に推移しています。観光はいち早く回復した道内客が天候により大きく振れる状況が続いていますが、インバウンド客、道外客ともに持ち直しの傾向にあり、全体として緩やかに持ち直しています。その他の需要項目については、設備投資が下げ止まっています。一方、公共投資は低水準で推移しています（先月までは「横這い圏内で推移している」）。住宅投資は持ち直しの動きに一服感がみられています。この間、雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。業種別には、昨年の第一次産業は、農業、漁業とも総じて好調で、道北地域の景気を下支えしています（先月は各論で漁業についてコメントしましたので、当月は農業のうち米を中心にコメントします）。製造業の生産は均してみれば横這い圏内で推移しています。

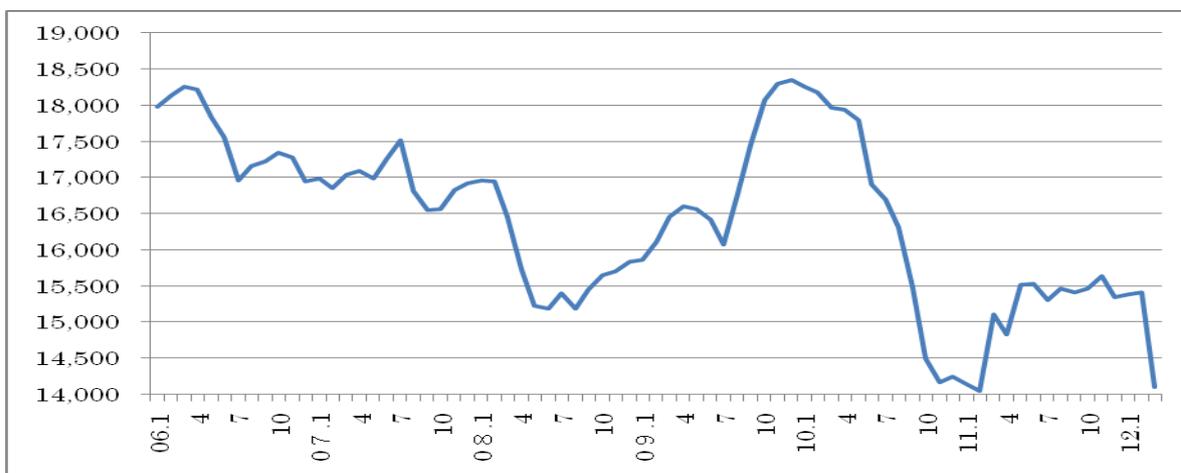
先月もコメントした通り、公共投資の更なる減少懸念や円高進行等から先行き視界不良となっていた昨年秋から年末にかけてと比較すれば、不透明感はやや薄れてきたように思います。同じ横這い圏内ですが、観光の緩やかな持ち直しや自動車販売の堅調持続等、明るい材料がみられています。こうした動きが更に広がっていけば、基調判断を引き上げることができるのではないかと期待しています。

以下、基調判断の背景について、やや詳しく説明します（下記に載っていない項目については、「[金融経済概況](#)」をご覧ください）。

公共投資は低水準で推移しています（前月は「横這い圏内で推移している」）。公共工事請負金額をみると、3月は3振興局ともさほど大きな工事はなく（目立ったのは、上川総合振興局管内の「一般国道40号音威子府村物満内トンネル工事<13.88億円>程度）、3振興局とも前年を下回り、全体でも前年を大きく下回りました（前年比：上川△33.8%、宗谷△65.4%、オホーツク△45.2%、3振興局計△44.5%）。この結果、後方12か月移動平均でも足許水準を切り下げた姿になっています。ただ、公共投資を取り巻く厳しい環境がここに来て一段と悪化したとの情報は聞かれていません（例えば、全道の24年度北海道開発事業費は、全国防災枠を加えると前年比で増加）ので、今のところタイミングの問題である可能性が高いとみています。

＜道北地域の公共工事請負金額推移（後方12か月移動平均）＞

百万円



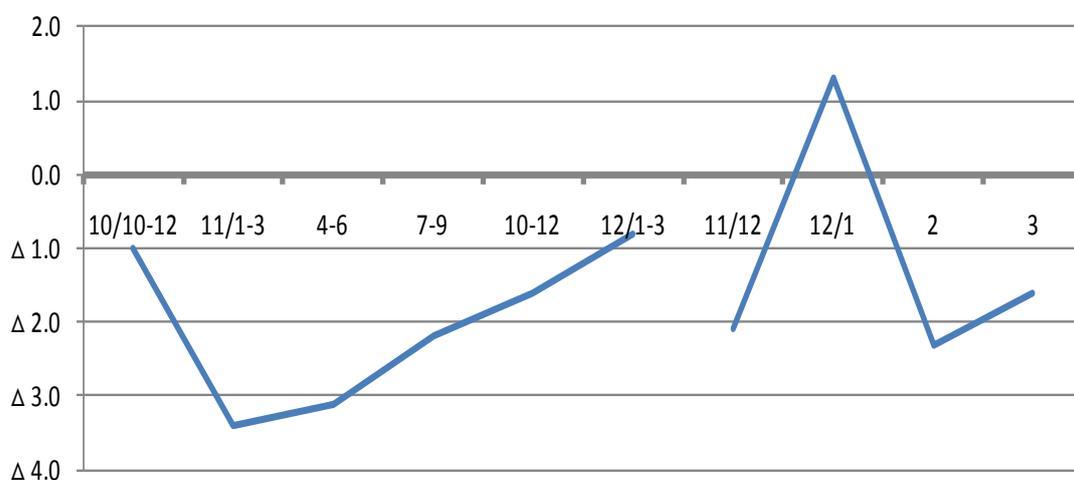
次に、消費・観光です。

- ここで言う観光には、消費に計上されるもの（道北地域の人の観光への支出）のほか、移輸出に計上されるもの（道外、海外等から当地に訪れた観光客の当地における支出）を含んでいます。

まず、大型店売上高をみると、3月の大型店売上高については、月末にかけての降雪や気温低下の影響から春物衣料が不振であったことが響き、百貨店が震災のあった前年並みにとどまったほか、スーパーは前年の震災特需（食料品等）の剥落の影響も加わり減少したことから、全体でも減少しました（前年比：△1.6%、前々年比：△5.4%）。単月の振れを均すため、四半期（下図左）の推移をみると、震災後1-3月をボトムにマイナス幅は縮小傾向にあります。

【道北地域の大型店売上高推移】

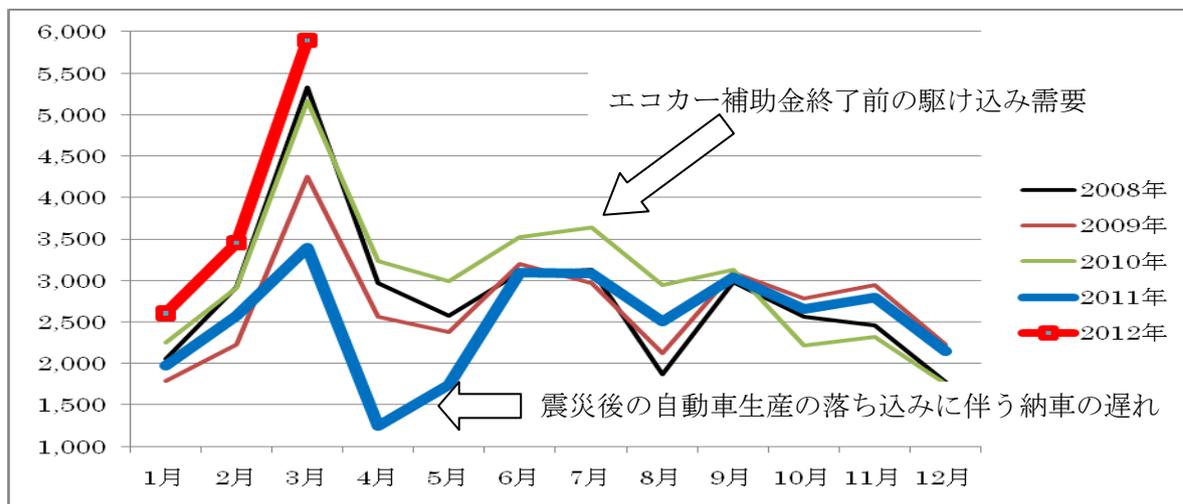
前年比・%



次に、自動車販売は引続き堅調に推移しています。3月は年間最大の需要期ですが、2012年3月の新車登録台数は、政策効果（エコカー補助）から、引続き大幅に増加しました（前年比：+73.6%、前々年比：+14.1%）。

【道北地域の新車登録台数推移】

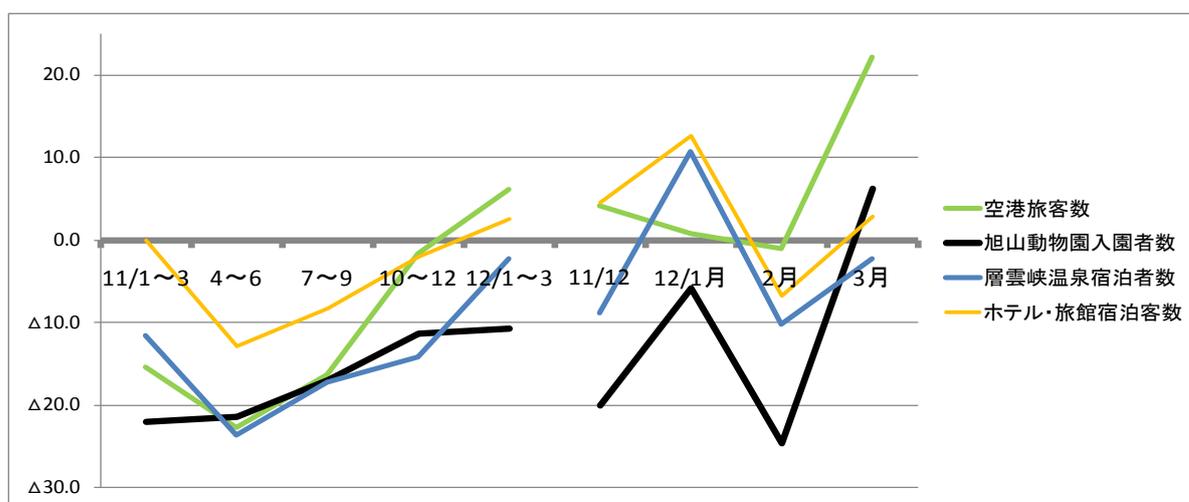
台



最後に、観光です。観光は緩やかに持ち直しています。四半期でみると、2011年4-6月を底に、次第に持ち直してきています。月次でも、3月は空港旅客数や旭山動物園入園者数等、前年比でプラスとなる項目が目立っています。もっとも、これは前年の3月が震災の影響で大きく落ち込んだことが影響しています（例えば空港旅客数前年比：+22.1%、前々年比：△12.3%）。

【道北地域の観光動向】

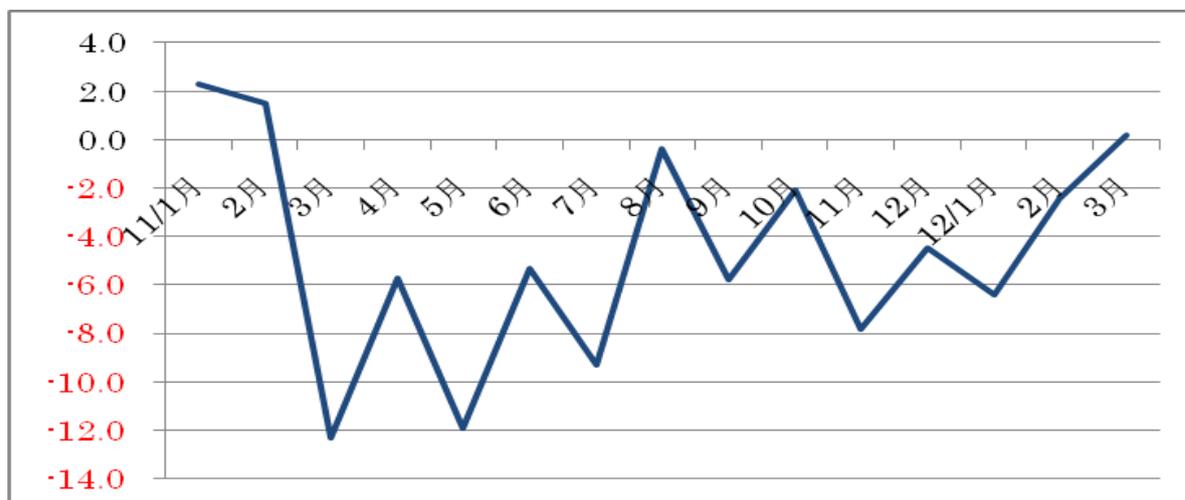
前年比・%



そこで、旭川地区における宿泊施設の客室稼働率の前々年差の推移（前々年差とするのは、尖閣諸島問題<2010年9月>や震災<2011年3月>の影響を取り除くためです）を

みると、下図の通り、2011年3月をボトムに8月にかけて急ピッチで回復しましたが、その後は一進一退を続けました。ただし、3月には13か月ぶりに若干のプラスとなり、概ね震災前の状況に戻っています。

【旭川地区の宿泊施設の客室稼働率の前々年差推移】 %ポイント



連休中は気温も上昇し、前半は好天に恵まれましたが、後半は降雨もありました。全般的には震災のあった前年を上回り、一部では一昨年並みまで回復するなど、観光が「緩やかに持ち直している」基調にあることを裏付ける動きでした。ただし、宿泊施設や観光施設、期間の前・後半により明暗は分かれました。一部ホテルからは「連休中の宿泊状況は昨年を上回り、一昨年並みである」との声が聞かれた一方で、「昨年は比較的好調だった道内客が、特に連休後半にかけ、降雨の影響から失速し、客室稼働率は低下した」との声も聞かれました。また、「富良野近辺では、占冠・夕張間のICの開通効果もあって、道路が渋滞したが、人気が集まり駐車場探しに苦勞する観光施設があった一方、閑散としている観光施設もあるなど、明暗が分かれた」との声も聞かれました。この間、旅行代理店からは、「国内客については、海外や本州（昨年行けなかったTDL、復興支援を兼ねた東北）に人気が集まり、その分北海道はやや割り負けした」と指摘する声が聞かれました。

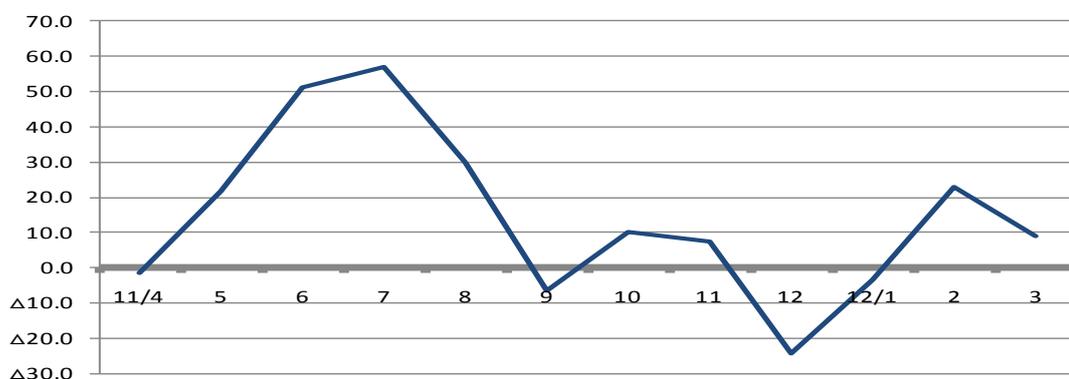
観光客別に最近の動向をみると、インバウンド観光客は台湾中心に戻ってきました。道外客は、インバウンド観光客に比較すると、やや回復が遅れていますが、機材の大型化の効果もあって持ち直しの方向にあります。震災後宿泊単価の低下に敏感に反応し、いち早く持ち直した道内客は、このところ天候により大きく振れる状況が続いています。

今後の観光については、JAL等の旭川—羽田便における機材小型化の見直しの効果や、やや先になりますが、JR北海道等による destination キャンペーン（2012年7～9月）の効果と夏場にかけての電力不足の影響（避暑需要が盛り上がるかどうか）に注目しています。

住宅投資は、「持ち直しの動きに一服感がみられる」と判断しています。住宅エコポイント等の駆け込み需要の反動がみられていることが基本的な背景です。2月は3か月振りに前年比プラスとなり、3月も幾分プラスとなりました。低金利が続く中、消費税率が引き上げられるかもしれないとの懸念が強まったことから、反動減の影響が薄まったことを指摘する声も聞かれました。しかし、道北地域の冬期は新設住宅着工の端境期であって少しの増減で振れやすいことや、足許連休中の旭川地域におけるモデルルームの人出は「期待外れ」、との声も聞かれていることから、基調判断は据え置きました。

【道北地域の新設住宅着工戸数推移】

前年比・%

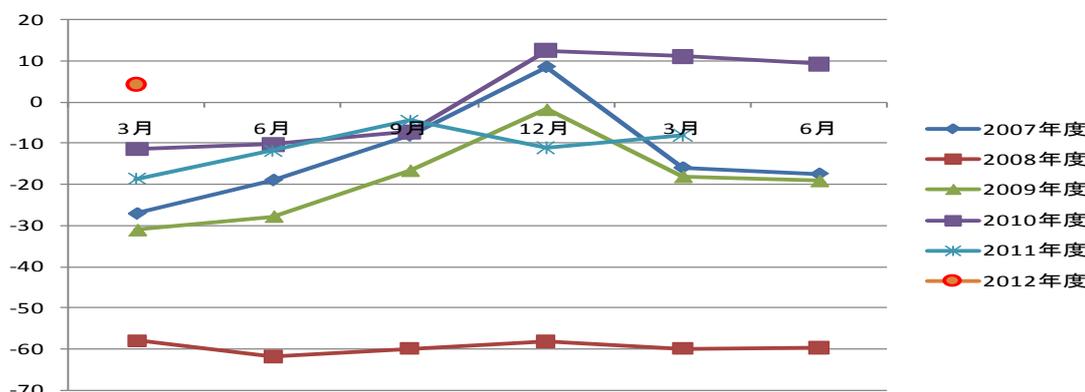


設備投資は、下げ止まっています。

2012年3月短観における道北地域企業の2012年度設備投資計画は、製造業における設備更新投資等から+4.3%の増加となりました。これは、製造業において生き残りを賭けた新分野への先行投資や生産集約に伴う設備改修が計画されたことが主因です。短観の設備投資計画前年比の推移にはパターンがあって、年度初の段階では内容が固まっておらず未計上だった案件が上乘せされる結果、年度の仕上がりは年度初に比較し上方修正される傾向があります（細かくみると、道北地域の場合、上方修正が続いた後、年度末にかけては若干下方修正される傾向があります。未実施の案件が降雪等の影響で翌年度に繰り延べられるケースが全国より多いことを反映したものとみられます。それでも、仕上がり年度初と比較すると、上方修正となるのが通例です）。そうした統計のクセを踏まえると、2012年度設備投資計画は、比較的しっかりした数字であると評価しています。2011年度設備投資の実績見込額も、一部ホテルにおける設備改修投資の影響等から、前回短観比上方修正されました。

【道北地域の短観・設備投資計画の修正状況推移】

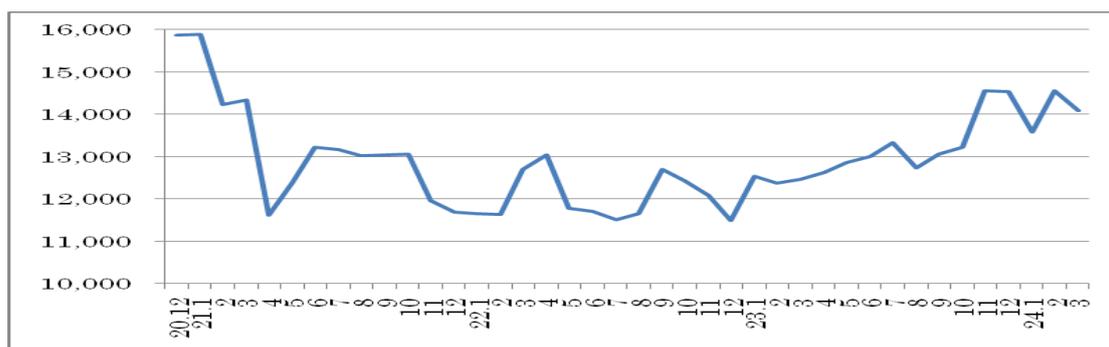
前年比・%



参考までに、設備投資と関連性がある建築確認申請床面積（非居住用。振れを均し、季節要因を調整するために12か月後方移動平均としています）をみると、下図の通り、23年以降緩やかに持ち直しています。

【主要4市の非居住用建築確認床面積推移（後方12か月移動平均）】

m²

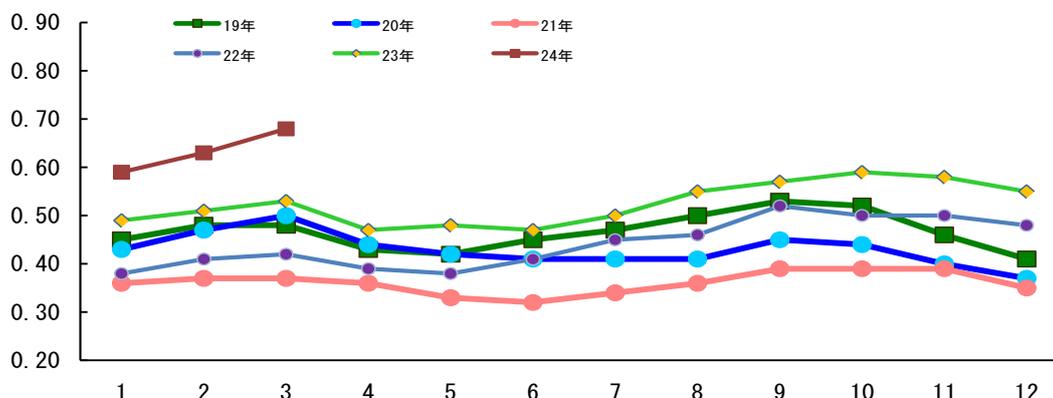


雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。

労働需給は改善しています。有効求人倍率は、4地区すべてで前年を上回りました。旭川地区の有効求人倍率（次ページグラフ）をみると、このところずっと改善傾向が続いています。旭川地区の3月の有効求人倍率の0.68倍は、1996年9月（0.68倍）以来、15年6か月振りの水準です。旭川地区の新規求人の動きをみると、医療・福祉うち社会保険・社会福祉・介護（前年比：+20.5%）、宿泊業・飲食サービス（同+56.8%）、運輸・郵便（同+43.2%）、建設（同+48.6%）などが増加しています。ハローワーク旭川では、このところ増加している「医療・福祉業は福祉施設の新設等により前月に続き高い水準を維持しています。しばらくは増加傾向が続くと思われます」としています。ただし、有効求人倍率については、従来から説明している通り、求人と求職との間の構造的なミスマッチを割り引いてみる必要があること、雇用・所得環境については、中小企業を中心に所得環境が引続き厳しいとみられること（例えば、北海道中小企業団体中央会調べの2011年冬季賞与は、前年比▲5.9%）を勘案する必要があります。

【旭川地区の有効求人倍率推移】

倍



製造業は、電子部品関連が新製品の作り込み終了に伴い減少したほか、製材（針葉樹の道内向け出荷の減少）、紙・パルプ（需要伸び悩み等による情報用紙の減少、新製品の出荷の遅れ等による雑種紙の減少）も減少、合板（計数は1月まで）は横這い（震災の影響一巡く震災特需で後回しになっていた既往受注残の生産完了）等、単月で見れば減少した業種が目立ちましたが、単月の振れであって、均してみれば横ばい圏内の動きが続いていると判断しています。

最後に農業について。冒頭ご説明した通り、第一次産業の好調が道北地域の景気を下支えしており、貨物輸送量の増加等関連産業にも波及効果がみられています。先月は2011年中の漁業が秋鮭、ほたての単価上昇を主因に好調であったことをご説明しましたので、今月は農業のうち、米を例にとってその好調ぶりをみてみることにします。道の農政事務所が公表した2011年産の水稻の収穫量をみると、道北地域の収穫量は上川総合振興局管内を中心に189,380トンと、全道（634,500トン）の3割を占めています。

2010年の米の全道の産出額と収穫量から道産米の単価を計算すると、下記の通りトン当たり17.68万円となります。2011年の米の産出額はまだ公表されていませんが、全国主要銘柄別の2011年産米の相対取引価格（速報）をみると、2012年3月時点で北海道産ななつぼしが前年比+24%、きらら397が+26%、全国全銘柄平均が+20%となっています。保守的にみて、仮に2011年の道産米単価の前年比が2012年3月における全国全銘柄平均並み（+20%）であると仮定すると、下記の通り、23年中の道産米のトン当たり平均単価は21.22万円となります。

2010年の米の全道における産出額(A)	1,064億円
2010年の全道における米の収穫量(B)	60万1,700トン
2010年の道産米のトン当たり平均単価(C=A÷B)	17.68万円
2011年の道産米のトン当たり平均単価(C×1.20)	21.22万円

(資料) 北海道農政事務所「水稻の市町村別収穫量」、農林水産省「米穀の取引に関する報告」、同「生産農業所得」

道北地域における米のトン当たり平均単価が全道と同じであると仮定し、産出額を推計すると、下記の通り、道北地域合計で 402 億円となり、前年に比較して 99 億円の増加となります。

【道北地域における 23 年産米の産出額＜推計値＞】

	収穫量	前年比	トン当り単価(推)	前年比	産出額(推)	前年比	前年差
上川	183,100t	+10.8%	212,200 円	+20.0%	389 億円	+32.9%	96 億円
オホーツク	6,280t	+3.1%	212,200 円	+20.0%	13 億円	+23.8%	3 億円
道北計	189,380t	+10.5%	212,200 円	+20.0%	402 億円	+32.6%	99 億円

今月は米だけを取り上げましたが、畑作についても昨年は一昨年（猛暑で不作）に比較し概して作柄は良好でした。道北地域は農業産出額だけで 3,263 億円（2006 年、各総合振興局資料より算出）もあります。総生産に占める農林水産業のウエイトは全道の 1.9 倍もあります（道民総生産に占める農林水産業のウエイト 3.9% に対し、道北地域では 7.3%＜2009 年度道民経済計算＞）。更に、農業・食料品関連産業というくくりでみれば、これに関連製造業（食品工業、資材供給産業）、関連流通業や飲食店が加わりますので、ウエイトはもっと高くなります（たとえば、全国の農林漁業＜付加価値ベース＞5.1 兆円に対し、農業・食料関連産業は 42.9 兆円と、これよりはるかに大きくなっています＜農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」2009 年度＞。道北地域は大消費地から遠くにあることもあって、関連産業の集積は全国程ではないとみられますが、それでも様々な関連産業が存在します）。このように、第一次産業やその関連産業は道北地域の基幹産業であると言うことができ、その動向が景気に与える影響は、全国の他地域や全道に比較して大きなものとなっています。

その他の動きについては、[金融経済概況](#)をご覧ください。

道北地域も、長く厳しい冬が終わり、待望の春がやってきました。先月の中旬に雪の降る旭川を離れ数日東京に出張して旭川に帰ると、コートが要らない位暖かくなっていました。その後急速に根雪が融け、連休中桜は開花宣言と同時に満開になりました。季節の変化の鮮やかさには驚かされます。花の季節はこれからが本番であり、楽しみです。

それに比べると道北地域の景気は引続き厳しい状況にあります。ただ、消費・観光や雇用情勢において明るい動きもみられています。こうした動きが着実に広がっていくことを期待したいと思います。

2012 年 5 月 10 日

荒木 光二郎